第5回 海南市総合計画審議会 議事要旨

日時：令和7年6月20日（金）午後1時30分
場所：海南市役所 3階 会議室3A

1. 議事

- (1) 第4次海南市総合計画（案）について
- (2) その他

2. 会議結果

- (1) 第4次海南市総合計画（案）について

(A委員)

市民アンケートの結果で「市内の商工業が活性化していると感じている市民の割合」が令和2年度から令和6年度にかけて23.7%増加しているが、若い人の働く場がないとの意見もよく聞く。

(事務局)

この部分は第3次総合計画の検証について触れており、毎年、市民2,000人を対象にアンケートを実施し、回収率は45%から50%となっている。その結果に基づいて検証結果を記載している。市としては、数値が上がったことに満足せず、今後も引き続き、商工業など地域産業の振興に加え、労働力の確保等に努める必要があると認識している。

(事務局)

「商工業の活性化」の問いかけとして、例として、産地ブランド化（漆器・家庭用品等の地場産業）の推進や、商業施設・店舗等の活性化などを挙げており、そのような点も踏まえ、一定評価をいただいたのではないかと考えている。また、若い人の働く場がないというご指摘については、市内に限定することなく、地元就職という目線で働く場を見れば、昨今では和歌山市や紀の川市など、本市から通える範囲での求人は結構あるように思う。

(B委員)

海南市には働く場がたくさんあるが、学生は、休日125日以上、基本給25万円以上の求人であれば応募しない。海南市内の中小企業でそのような勤務条件を出せる企業は少ないので、大阪や東京へ出て行ってしまうというのが実態だと思う。

(C委員)

企業は若い人に来てほしいと思っているが、求職者のうち40歳未満は全体の約3割にとどまっており、海南市の企業よりも2万円ぐらい給料が高い和歌山市の企業へ就職するケースが多い。

(D 委員)

保育士の処遇改善に関する記載や、発達に困難を抱える子どもたちへの支援に関する記載がないと思う。

(事務局)

保育士の確保に関する記載は検討したい。発達障害に関する記載は「疾病や身体以上を早期発見し、より速やかに適切な治療、指導・支援につなげる」と記載しており、「教育相談事業」も該当する。

(E 委員)

合計特殊出生率の現状値が1.14で目標値が1.30となっているが、どのようにして達成するのか。

(事務局)

過去のアンケートにおいて、理想の子供の数は「2人」または「3人」が大半を占めているが、本市の1世帯あたりの子供の数は10年前に比べ、「子供が1人の世帯」の割合が増加し、「子供が2人の世帯」の割合が減少している。そのような状況を踏まえ、第2子を産んでもらうような取組を実施し、本市の「子供が2人の世帯」の割合を増やすことができれば、令和5年の合計特殊出生率で試算すると1.30となる。また、和歌山県全体の合計特殊出生率が1.33であることも踏まえ、目標値を1.30に設定している。

(E 委員)

農家の収入を増やすような取組について、産地のブランド化は記載されているが、商品にならず加工品に回されている農産物はどれくらいあるのか。

(F 委員)

一級品、二級品のものがほとんどであり、加工品に回す農産物は少ない。

(E 委員)

例えば、二級品についても、二次産品・三次産品を作ったほうが収益が上がるのではないか。

(E 委員)

自治体DXの推進について、例えば、有田市のようなスマートシティ推進協議会を立ち上げるという取組は考えていないのか。スマート農業や地域コミュニティDXの取組はどうか。

(事務局)

自治体DXの施策の方針として、市民サービスの向上と行政運営の効率化を推進していくこととしている。スマート農業について、例えば、ドローンでの農薬散布など、既に試されている方もいるようだが課題もある。地域コミュニティDXも同様である。できるところから取り組んでいきたい。

(D委員)

マイナンバーカードの保有率が8割を超え、これからも自治体DXが推進されていくと思うが、逆に対面がなくなってしまうことについて不安を覚える。

(A委員)

年齢に関わらず、社会とつながり、社会のために貢献ができる寿命として、「貢献寿命」という言葉があるが、そのような内容を含んだ記載はあるのか。

(事務局)

地域での日常生活を支えるため、住民互助による移動支援の横展開に努めることを記載しており、具体的には元気な高齢者が送迎ボランティアに取り組んでいる地域もある。また、地域共育コミュニティ推進事業を記載しており、地域の方に学校行事の補助や、登下校時の見守りなどを行っている。

(G委員)

地域コミュニティの充実について、特に若い人が自治会に入らない。連合自治会を脱退した地区や、自治会を解散した地区もある。

(E委員)

自治会に入らない人が自治会の施設を使った場合、費用を徴収できるという判決が出たので、そのような事例も参考にしてほしい。

(H委員)

2024年にルートインがオープンしたことで、宿泊客が大幅に増えているが、中心市街地に飲食店が少ないので、若い人がチャレンジしやすいような支援策があればいいと思う。

(事務局)

駅前商店街等を含む都市機能誘導区域への飲食店の出店に際し、補助制度の拡充を行っている。

(H委員)

店舗を出店するにあたり、所有者との関係性や近隣住民との調整にも苦労しているので、その点の支援もあれば良いのでは。

(D委員)

関係人口や交流人口の増加だけでなく、税収を増やさなければならないと思う。